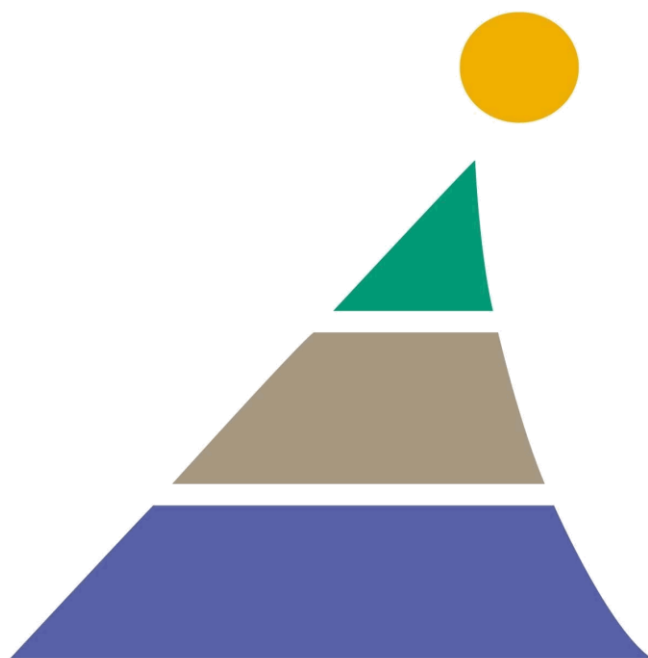


令和7年度事業報告書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日



公益財団法人 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の概要	1
II	事業実績	
	【公益目的事業会計】	
	1 担い手育成支援事業	
	（1）育成基金事業	2
	（2）みえの安心食材表示制度推進事業	4
	（3）農業経営・就農支援事業	5
	（4）みえ農業経営社長塾開催運営事業	5
	（5）漁業の担い手確保事業	5
	2 農地中間管理事業	
	（1）農地中間管理事業	6
	（2）推進事業	7
	3 経営体等強化支援事業	
	（1）機構特例事業	7
	（2）人・農地の課題解決に向けた 地域担い手確保事業	8
	（3）アグリビジネスプラン支援事業	8
	（4）農業経営集約化促進事業	9
	【法人会計】	9
III	財務諸表	
	1 貸借対照表	12
	2 正味財産増減計算書	13
	3 正味財産増減計算書内訳表	15
	4 財務諸表に対する注記	17
	5 付属明細書	20
	6 財産目録	21
IV	監査報告書	24

I 事業の概要

農林水産業を取り巻く情勢は、国際的には気候変動問題に関する取組の強化に加え、国際紛争や国家間の対立、異常気象や大災害などの影響を受け、輸入に頼るエネルギー資源、生産資材や飼料などの高騰が続き、国内においては少子高齢化・人口減少の進行により担い手や労働力が不足する中、食料安全保障の重要性がますます高まっています。

一方、本県の基幹作物でもあるコメの価格急騰などによる物価高騰対策として政府の備蓄米が放出されましたが、引き続きコメの販売価格は高い水準となっています。

こうした中、国においては食料安全保障の強化、国内農業生産の増大、農産物輸出の促進、環境と調和のとれた産業への転換、農業法人の経営基盤強化、スマート農業等生産性の向上等を推進するため、令和7年4月に「新たな食糧・農業・農村基本計画」を策定して、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進めることとしています。

また、令和5年4月に改正された農業経営基盤強化促進法等が完全施行された令和7年4月からは、原則として農地の権利設定等は「地域計画」に基づく農用地利用集積等促進計画に一本化されています。

一方、県では、令和7年10月に施行された新たな「三重県食を担う農業の振興及び農村の活性化に関する条例」の4つの基本理念をふまえ、12月に「第4次基本計画」を策定して、食と農に対する県民の多様化への期待に応えるため、力強い農業構造の確立や家族農業経営の維持・継続を図るなど、農業・農村の持続的な発展と農産物の生産拡大等をめざすこととしています。

このような状況の中、当センターでは、令和6年3月に策定した第5期中期計画（令和6年度から令和10年度）に基づき、農林漁業をさらに魅力ある産業として育成するため、リーダーとなる人材育成など事業体の経営基盤の強化と参入しやすい環境づくりに取り組むことを基本に、担い手の確保・育成及び経営発展事業、三十三FGとの連携協定に基づく企業等参入支援などを進めるとともに、今後ますます重要な役割を担う農地中間管理事業を一体的に推進し、総合的な視野をもって効率的かつ効果的に進めていくこととしています。

令和7年度においては、

- ① 農林漁業就業・就職フェアの開催や県外フェア等への出展、新規就業希望者の相談対応や研修の実施、新規就業後の定着化及び市町等による担い手確保・育成に係る取組への支援
 - ② 農業及び漁業の法人化、規模拡大、経営継承、DX、雇用の導入等の経営課題に応じた専門家派遣、トップ経営者からの学びや議論から自らの経営発展につなげる「みえ農業経営社長塾」の開催
 - ③ 農地中間管理機構として市町が策定する「地域計画」に基づく担い手への農地の集積・集約化の促進、農地の新たな活用・マッチングによる農業ビジネスプランの実現支援
 - ④ みえの安心食材表示制度の認定・審査の的確な実施及び制度の普及推進
- などの業務について、関係機関との連携を一層強化し着実に取り組みました。

今後とも、県内各地の現場に出向き情勢の変化を的確にとらえた上で、役職員が一丸となって使命と責任を果たしながら、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

II 事業実績

【公益目的事業会計】

I. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金事業

計画事業費 2,199,000 円 事業実績 1,549,142 円 増減 △ 649,858 円

農林漁業の担い手等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業・就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇用型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行いました。

区 分	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 就業希望者確保事業		860,000		709,459		△ 150,541
①就業・就職フェア	〔県内 1 回 県外 7 回〕	400,000	〔県内 1 回 県外 7 回〕	388,416	〔県内 0 回 県外 0 回〕	△ 11,584
②就業・就職相談	一式	100,000	一式	111,043	—	11,043
③就業促進研修事業	3 人	210,000	2 人	120,000	△ 1 人	△ 90,000
④農林漁業体験事業	6 人	150,000	4 人	90,000	△ 2 人	△ 60,000
2. 新規就業者等定着化支援事業		270,000		270,000		0
①県域団体活動助成	9 団体	270,000	9 団体	270,000	0 団体	0
②農林漁業青年全国大会等活動支援	0 件	0	0 件	0	0 件	0
3. 経営発展支援事業		475,000		174,680		△ 300,320
①専門家派遣等	5 回 (100 回)	300,000	0 回 (25 回)	0	△ 5 回 (△ 75 回)	△ 300,000
②研修会等	0 回 (3 回)	0	0 回 (7 回)	0	0 回 (4 回)	0
③情報発信	一式	175,000	一式	174,680	—	△ 320
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	3 件	554,000	3 件	395,003	0 件	△ 158,997
5. 農林漁業人材獲得支援事業	2 経営体	40,000	0 経営体	0	△ 2 経営体	△ 40,000

※「3. 経営発展支援事業」の()は農業経営・就農支援事業及び漁業の担い手確保事業を活用して実施

就業促進研修事業



農業研修（イチゴ：津市）

農林漁業体験事業



漁業体験（まき網漁業：紀北町）

三重県農林漁業就業・就職フェア2025
〔令和7年7月13日(日) 津市：三重県総合文化センター〕



農業ブース



林業ブース



漁業ブース



市町ブース

県外における就業・就職相談会



「マイナビ農林水産FEST」（名古屋市）



「みえ移住フェア」（東京都）

（２）みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 5,100,000 円 事業実績 4,975,746 円 増減 △ 124,254 円

食の安全・安心に対する県民の意識の高まりに応えるため、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理等を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、令和7年度は469件を認定しました。

現在、生産物については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	実 績	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	469 件	469 件	—

認定件数の内訳

区 分	計 画	実 績	増 減
継続認定	442 件	442 件	—
新規認定	27 件	27 件	—
計	469 件	469 件	—

(3) 農業経営・就農支援事業（受託：三重県）

計画事業費 4,993,000 円 事業実績 4,993,190 円 増減 190 円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、農業経営における多様な経営課題に対する相談体制を関係機関と連携して整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みました。

また、JAや県農業改良普及センター、関係団体等と連携して労務管理や農業経営に関する研修会の開催、県内外において就農相談に対応しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・重点支援対象者のうち伴走型支援実施者数	100 経営体	75 経営体	△ 25 経営体
・研修会等の開催	3 回	7 回	4 回
・就農及び農業参入に関する相談対応者数	70 件	82 件	12 回

(4) みえ農業経営社長塾開催運営事業

計画事業費 0 円 事業実績 0 円 増減 0 円

経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界を牽引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するため、経営の発展段階に応じた経営者を対象とする、サロン型研修会「みえ農業経営社長塾」や農業経営に新たな視点をもたらすための異業種を交えた研修会を県と連携し開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
サロン型研修会	4 回	4 回	—
異業種交流研修会	1 回	1 回	—
フォローアップ研修会	1 回	1 回	—

(5) 漁業の担い手確保事業（受託：三重県）

計画事業費 1,324,000 円 事業実績 1,324,400 円 増減 400 円

漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、新規就業者の受け皿となる漁業経営体の就労環境の改善に向け、就業規則の整備、経営の法人化・協業化、養殖業の起業等、それぞれの課題に応じた専門家派遣による個別伴走支援に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
重点指導漁業者数	6 経営体	4 経営体	△ 2 経営体

2. 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 302,224,000 円 事業実績 302,223,166 円 増減 △ 834 円

「農地中間管理事業に関する法律」、「三重県の農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき、担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地利用の効率化と生産コストの低減、地域における農地の利用計画（地域計画）の実現に向けて、市町・農業委員会、JA等関係機関と連携して事業啓発、説明会の開催、農地の借入・貸付にかかる事務手続きや調整等に取り組みました。

特に地域合意に基づくまとまった面積での取組による効率的な事業推進、農地利用集積円滑化事業と利用権設定等促進事業からの切替え等により、令和7年度は計画の1,700haを大きく上回る2,389haの農地を農地中間管理機構が借入れ、同面積を担い手農家等に貸付けました。

累計では、借入実績、貸付実績とも7,897haとなりました。

区分	計 画			実 績			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	2,400	0	302,224	2,389	0	302,223	△ 11	0	△ 1
貸付	2,400	302,224	0	2,389	302,223	0	△ 11	△ 1	0
管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条件 整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊休 農地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	—	302,224	302,224	—	302,223	302,223	—	△ 1	△ 1

※ 農地面積は、令和7年4月1日から令和8年3月31日の間の農用地利用集積（一括方式）計画認可事案分および農用地利用集積等促進計画認可事案分を計上。

※ 賃借料（借入支出・貸付収入）は、平成26年10月1日から令和7年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）および農用地利用集積等促進計画のうち、解約事案を除く賃貸借契約（金納）分を計上。

借入・貸付面積の変更は、賃借料（収入・支出額）の変更を伴いません。

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 114,008,000 円 事業実績 114,008,000 円 増減 0 円

市町、JA等関係機関と連携し、農地中間管理事業を活用する貸借事案の調整・手続き等を行ったほか、法改正に伴い新たに推進する業務として、地域計画策定に係る協議の場への参加、農用地利用集積等促進計画の策定に係る調整・手続き、賃料の収受、台帳管理等を行いました。一部業務については市町、JA等に委託しました。

① 機構事務費（業務費、人件費）

計画事業費 106,068,000 円 事業実績 106,551,944 円 増減 483,944 円

② 市町・JA等業務委託費

計画事業費 7,940,000 円 事業実績 7,456,056 円 増減 △ 483,944 円

- 業務委託の内容
- a. 農用地利用集積等促進計画の案の作成
 - b. 農用地利用集積等促進計画に添付する書類の提出
 - c. aおよびbの業務を遂行するにあたり必要となる業務など

3. 経営体等強化支援事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

① 買入

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	81	12.6	49,827	80	12.3	49,007	△ 1	△ 0.3	△ 820
単 独 事 業	27	3.6	13,319	28	3.9	14,139	1	0.3	820
計	108	16.2	63,146	108	16.2	63,146	0	0	0

② 売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	88	13.7	58,419	87	13.4	57,471	△ 1	△ 0.3	△ 948
単 独 事 業	29	4.0	15,778	30	4.3	16,726	1	0.3	948
計	117	17.7	74,197	117	17.7	74,197	0	0	0

(2) 人・農地の課題解決に向けた地域担い手確保事業（受託：三重県）

計画事業費 27,500,000 円 事業実績 27,499,412 円 増減 △ 588 円

中山間地域等において、担い手の不足や耕作放棄地の発生などの課題解決を図るため、安定的な担い手となりうる経営体の確保や経営の維持・拡大への支援に取り組み、農地の集積・集約を進めるとともに、新たな担い手となる企業の農業参入に特化した支援に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
1. 地域農業を担う多様な担い手の活動拡大支援			
①中山間地域等の広域マッチングの支援	5 組以上	6 組	—
②担い手調査	10 者以上	10 者	—
③集落等調査	10 集落以上	10 集落	—
④過年度マッチングのフォローアップ	10 組以上	10 組	—
⑤関係機関との調整	1 式	1 式	—
2. 地域農業を担う企業参入の推進			
①参入希望企業の相談対応窓口の設置	通 年	通 年	—
②企業参入研修会の開催	1 回	1 回	—
③企業参入フェアへの出展	2 回	2 回	—
④個別相談会の開催	1 回	1 回	—
⑤参入促進資料の作成	1 式	1 式	—

(3) アグリビジネスプラン支援事業（受託：三重県）

計画事業費 6,500,000 円 事業実績 6,498,822 円 増減 △ 1,178 円

県内の農地を活用して農業分野への新規参入や規模拡大等をめざす事業者へのサポートを目的として、農地のマッチングやプランの実現を支援する事業者を選定する「みえ農業ビジネスプランコンテスト2025」を開催し、審査を経て選ばれた優秀プラン提案者への継続的なサポートを行っていくこととしました。

区 分	計 画	実 績	増 減
1. 農地の確保			
①まとまった一団農地を提供する地域数	10 地域以上	12 地域	—
2. ビジネスプランコンテストの実施			
①応募事業者数	10 者以上	11 者	—
②支援を行う事業者数	10 者以上	5 者	△ 5 者
③過年度優秀提案者のフォローアップ	13 者	13 者	—

(4) 農業経営集約化促進事業（受託：三重県）

計画事業費 5,661,000 円 事業実績 5,659,632 円 増減 △ 1,368 円

地域計画が策定されるなかで、担い手や後継者がいない家族経営体や集落営農組織などに対して、経営の統合や営農体制の再構築等による経営継続を提案するため、モデル地域の調査やマッチング等に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
① マッチングの実施	3 地域以上	3 地域	—
② モデル地域の調査、選定	4 地域以上	4 地域	—
③ 経営の集約化のノウハウの普及	4 回以上	10 回	—

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

(1) 理事会の開催日と審議事項

- ① 第1回書面理事会 令和7年4月1日
第1号議案 理事長及び常務理事の選任について
- ② 第1回理事会 令和7年6月4日
第1号議案 令和6年度（公財）三重県農林水産支援センター事業報告及び決算の承認について
第2号議案 令和7年度（公財）三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
第3号議案 令和7年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
第4号議案 定時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和7年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について
- ③ 第2回書面理事会 令和7年9月25日
第1号議案 理事の利益相反取引について
- ④ 第2回理事会 令和8年3月6日
第1号議案 令和7年度（公財）三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
第2号議案 令和8年度（公財）三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）について
第3号議案 （公財）三重県農林水産支援センター財産の維持管理及び資産運用規則の改正について

- 第4号議案 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて
- 第5号議案 令和8年度借入限度額について
- 第6号議案 令和7年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- 第7号議案 臨時評議員会に不測の事態が生じた場合による令和7年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

(2) 評議員会の開催日時と審議事項

- ① 書面評議員会 令和7年6月20日
 - 第1号議案 (公財)三重県農林水産支援センター事業報告及び決算の承認について
 - 第2号議案 令和7年度(公財)三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)について
- ② 臨時評議員会 令和8年3月18日
 - 第1号議案 令和7年度(公財)三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)について
 - 第2号議案 令和8年度(公財)三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)について
 - 第3号議案 農林漁業後継者育成基金の取り崩しについて
 - 第4号議案 役員の報酬等に関する規程の一部改正について

(3) 監査等

- ① 会計業務監査 令和7年5月19日
 - 令和6年度の業務報告及び決算に係る監事監査

(4) 事務局職員数

区分 \ 項目	令和6年度末	令和7年度末	増減	備考
参事	1	1	—	
総務・担い手支援課	8	8	—	
農地中間管理課	16	21	5	
計	25	30	5	

[参考資料]

買入売渡の内訳

(単位 面積：ha 金額：千円)

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業]										(57,471)			
担い手支援事業	津市ほか	7	1.1	2,965	80	12.3	49,007	87	13.4	51,972	0	0	0
単独事業	桑名市ほか	2	0.4	1,000	28	3.9	14,139	30	4.3	15,139	0	0	0
小 計		9	1.5	3,965	108	16.2	63,146	117	17.7	67,111	0	0	0
[保有農地]													
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	-	-	-	-	-	-	3	0.9	4,510
小 計		3	0.9	4,510	-	-	-	-	-	-	3	0.9	4,510
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	1	0.03	213	-	-	-	-	-	-	1	0.03	213
小 計		1	0.03	213	-	-	-	-	-	-	1	0.03	213
計		13	2.43	8,688	108	16.2	63,146	117	17.7	67,111	4	0.93	4,723

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

Ⅲ 財務諸表

Ⅰ 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (令和8年3月31日現在)	前年度 (令和7年3月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	92,100,372	85,517,030	6,583,342
事業未収金	14,403,309	14,228,772	174,537
用地	4,510,000	8,475,000	△ 3,965,000
前払金	0	0	0
前払費用	37,125	47,025	△ 9,900
貯蔵品	54,400	85,502	△ 31,102
貸倒引当金	△ 283,000	0	△ 283,000
流動資産合計	110,822,206	108,353,329	2,468,877
2. 固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	692,000	22,596,000	△ 21,904,000
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
育成基金引当資産	494,162,290	512,701,490	△ 18,539,200
特定資産合計	496,159,290	536,602,490	△ 40,443,200
(3)その他固定資産			
建物	122,629	186,609	△ 63,980
車両運搬具	0	2	△ 2
工具・器具・備品	1,054,170	6	1,054,164
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	0	9,770	△ 9,770
担い手支援農作業受委託貸付金	11,332,648	11,332,648	0
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	△ 5,667,000	△ 5,667,000	0
就農支援資金貸付金	2,070,000	2,110,000	△ 40,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,035,000	△ 1,055,000	20,000
長期預り資産	212,976	212,976	0
供託金	195,526	248,048	△ 52,522
その他固定資産合計	8,505,949	7,598,059	907,890
固定資産合計	519,665,239	559,200,549	△ 39,535,310
資産合計	630,487,445	667,553,878	△ 37,066,433
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	12,806,669	35,629,440	△ 22,822,771
前受金	2,539,682	2,532,552	7,130
預り金	445,340	534,327	△ 88,987
仮受金	12,222	0	12,222
賞与引当金	8,935,000	7,234,000	1,701,000
未払消費税等	1,011,500	1,431,100	△ 419,600
1年以内返済長期借入金	0	3,935,000	△ 3,935,000
流動負債合計	25,750,413	51,296,419	△ 25,546,006
2. 固定負債			
退職給付引当金	692,000	494,000	198,000
長期借入金	0	0	0
預り資産見返勘定	208,800	208,800	0
預り補助金等	33,306	35,685	△ 2,379
長期債務	302,272,429	302,272,429	0
固定負債合計	303,206,535	303,010,914	195,621
負債合計	328,956,948	354,307,333	△ 25,350,385
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	2,000,000	2,000,000	0
寄付金	204,994,273	223,532,651	△ 18,538,378
指定正味財産合計	206,994,273	225,532,651	△ 18,538,378
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(191,994,273)	(210,532,651)	(△18,538,378)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	94,536,224	87,713,894	6,822,330
(うち特定資産への充当額)	(2,168,017)	(2,168,839)	(△822)
正味財産合計	301,530,497	313,246,545	△ 11,716,048
負債及び正味財産合計	630,487,445	667,553,878	△ 37,066,433

2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 〔自 令和 7年 4月 1日〕 至 令和 8年 3月 31日〕	前年度 〔自 令和 6年 4月 1日〕 至 令和 7年 3月 31日〕	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	84,100	69,600	14,500
基本財産運用益計	84,100	69,600	14,500
特定資産運用益			
特定資産受取利息	△ 822	△ 822	0
特定資産受取利息振替額	4,321,915	4,438,415	△ 116,500
特定資産運用益計	4,321,093	4,437,593	△ 116,500
事業収益			
事業収益	427,371,368	383,441,991	43,929,377
事業収益計	427,371,368	383,441,991	43,929,377
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	121,908,000	99,019,691	22,888,309
受取補助金等計	121,908,000	99,019,691	22,888,309
受取寄付金	18,500,000	18,500,000	0
受取寄付金計	18,500,000	18,500,000	0
雑収益			
雑収益	544,226	303,311	240,915
雑収益計	544,226	303,311	240,915
引当金戻入額			
賞与引当金戻入額	3,621,000	2,435,000	1,186,000
貸倒引当金戻入額	20,000	30,000	△ 10,000
退職給付引当金戻入額	0	2,354,857	△ 2,354,857
引当金戻入額計	3,641,000	4,819,857	△ 1,178,857
経常収益計	576,369,787	510,592,043	65,777,744
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	369,334,166	325,301,285	44,032,881
役員報酬	5,699,728	5,749,433	△ 49,705
給料	42,313,696	37,330,995	4,982,701
手当	29,036,688	27,269,413	1,767,275
賃金	38,979,121	28,801,411	10,177,710
法定福利費	21,038,811	18,484,650	2,554,161
退職給付費用	198,000	180,000	18,000
賞与引当金繰入額	7,020,000	5,489,000	1,531,000
福利厚生費	323,087	259,222	63,865
旅費交通費	1,642,474	2,011,983	△ 369,509
通信運搬費	4,840,506	3,416,244	1,424,262
減価償却費	84,566	42,675	41,891
消耗備品費	88,000	0	88,000
消耗品費	1,038,342	1,186,373	△ 148,031
事務用品費	2,509,275	2,623,524	△ 114,249
修繕費	46,695	141,757	△ 95,062
印刷製本費	1,003,740	1,026,036	△ 22,296
燃料費	779,098	967,102	△ 188,004
光熱水料費	495,234	463,086	32,148
賃借料	12,671,870	11,411,972	1,259,898
保険料	555,419	516,030	39,389
諸謝金	2,153,766	2,634,623	△ 480,857
人材派遣費	0	2,887,967	△ 2,887,967
新聞図書費	217,200	233,854	△ 16,654
租税公課	2,628,526	2,863,041	△ 234,515
諸会費	611,000	611,000	0
支払負担金	165,000	330,000	△ 165,000
支助助成金	875,003	1,086,730	△ 211,727
委託費	8,850,916	10,527,921	△ 1,677,005
支払利息	8,291	19,223	△ 10,932
研修費	0	12,500	△ 12,500
広告宣伝費	508,200	1,142,900	△ 634,700
会議費	123,416	28,998	94,418
支払手数料	273,173	316,114	△ 42,941
庁舎管理費	608,531	608,531	0
貸倒引当金繰入額	283,000	2,833,000	△ 2,550,000
雑費	0	17,925	△ 17,925
事業費計	557,004,538	498,826,518	58,178,020

科 目	当年度	前年度	増 減
	〔自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日〕	〔自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日〕	
管理費			
役員報酬	3,799,818	3,832,955	△ 33,137
給料	854,864	419,685	435,179
手当	341,559	285,387	56,172
賃金	304,926	621,032	△ 316,106
法定福利費	1,355,153	1,359,756	△ 4,603
退職給付費用	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,915,000	1,745,000	170,000
福利厚生費	30,541	31,354	△ 813
旅費交通費	31,630	22,286	9,344
通信運搬費	344,754	344,232	522
減価償却費	25,247	21,305	3,942
交際費	110,000	76,450	33,550
消耗品費	145,371	87,390	57,981
事務用品費	223,850	297,851	△ 74,001
修繕費	103,479	0	103,479
印刷製本費	59,400	49,610	9,790
燃料費	29,647	24,402	5,245
光熱水料費	46,597	57,236	△ 10,639
賃借料	1,394,297	1,385,633	8,664
保険料	89,403	91,451	△ 2,048
諸謝金	325,331	345,346	△ 20,015
新聞図書費	144,000	147,868	△ 3,868
租税公課	293,074	317,730	△ 24,656
諸会費	55,500	47,475	8,025
委託費	191,153	226,116	△ 34,963
研修費	66,000	49,500	16,500
広告宣伝費	0	244,750	△ 244,750
会議費	46,150	83,132	△ 36,982
支払手数料	20,591	13,169	7,422
庁舎管理費	303,809	303,809	0
雑費	4,000	5,796	△ 1,796
管理費計	12,655,144	12,537,706	117,438
経常費用計	569,659,682	511,364,224	58,295,458
評価損益等調整前当期経常増減額	6,710,105	△ 772,181	7,482,286
投資有価証券評価損	0	483,380	△ 483,380
投資有価証券評価損益等	0	△ 483,380	483,380
評価損益等計	0	△ 483,380	483,380
当期経常増減額	6,710,105	△ 1,255,561	7,965,666
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	112,228	0	112,228
固定資産売却益計	112,228	0	112,228
その他の経常外収益			
雑収益(経常外)	0	49,696	△ 49,696
その他の経常外収益計	0	49,696	△ 49,696
経常外収益計	112,228	49,696	62,532
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失			
工具・器具・備品除却損	3	0	3
固定資産減損損失計	3	0	3
その他の経常外費用			
雑損失(経常外)	0	18,160	△ 18,160
その他の経常外費用計	0	18,160	△ 18,160
経常外費用計	3	18,160	△ 18,157
当期経常外増減額	112,225	31,536	80,689
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,822,330	△ 1,224,025	8,046,355
当期一般正味財産増減額	6,822,330	△ 1,224,025	8,046,355
一般正味財産期首残高	87,713,894	88,937,919	△ 1,224,025
一般正味財産期末残高	94,536,224	87,713,894	6,822,330
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			0
基本財産受取利息	84,100	69,600	14,500
基本財産運用益計	84,100	69,600	14,500
特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,283,537	4,400,037	△ 116,500
特定資産運用益計	4,283,537	4,400,037	△ 116,500
一般正味財産への振替額	22,906,015	23,008,015	△ 102,000
当期指定正味財産増減額	△ 18,538,378	△ 18,538,378	0
指定正味財産期首残高	225,532,651	244,071,029	△ 18,538,378
指定正味財産期末残高	206,994,273	225,532,651	△ 18,538,378
III 正味財産期末残高	301,530,497	313,246,545	△ 11,716,048

3 正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
I. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	84,100	0	84,100
基本財産運用益計	0	84,100	0	84,100
特定資産運用益				
特定資産受取利息	△ 822	0	0	△ 822
特定資産受取利息振替額	4,321,915	0	0	4,321,915
特定資産運用益計	4,321,093	0	0	4,321,093
事業収益				
事業収益	417,237,517	10,133,851	0	427,371,368
事業収益計	417,237,517	10,133,851	0	427,371,368
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	121,908,000	0	0	121,908,000
受取補助金等計	121,908,000	0	0	121,908,000
受取寄付金				
受取寄付金	16,986,807	1,513,193	0	18,500,000
受取寄付金計	16,986,807	1,513,193	0	18,500,000
雑収益				
雑収益	544,226	0	0	544,226
雑収益計	544,226	0	0	544,226
引当金戻入額				
賞与引当金戻入額	2,697,000	924,000	0	3,621,000
貸倒引当金戻入額	20,000	0	0	20,000
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0
引当金戻入額計	2,717,000	924,000	0	3,641,000
経常収益計	563,714,643	12,655,144	0	576,369,787
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	369,334,166	0	0	369,334,166
役員報酬	5,699,728	0	0	5,699,728
給料	42,313,696	0	0	42,313,696
手当	29,036,688	0	0	29,036,688
賃金	38,979,121	0	0	38,979,121
法定福利費	21,038,811	0	0	21,038,811
退職給付費用	198,000	0	0	198,000
賞与引当金繰入額	7,020,000	0	0	7,020,000
福利厚生費	323,087	0	0	323,087
旅費交通費	1,642,474	0	0	1,642,474
通信運搬費	4,840,506	0	0	4,840,506
減価償却費	84,566	0	0	84,566
消耗備品費	88,000	0	0	88,000
消耗品費	1,038,342	0	0	1,038,342
事務用品費	2,509,275	0	0	2,509,275
修繕費	46,695	0	0	46,695
印刷製本費	1,003,740	0	0	1,003,740
燃料費	779,098	0	0	779,098
光熱水料費	495,234	0	0	495,234
賃借料	12,671,870	0	0	12,671,870
保険料	555,419	0	0	555,419
諸謝金	2,153,766	0	0	2,153,766
人材派遣費	0	0	0	0
新聞図書費	217,200	0	0	217,200
租税公課	2,628,526	0	0	2,628,526
諸会費	611,000	0	0	611,000
支払負担金	165,000	0	0	165,000
支払助成金	875,003	0	0	875,003
委託費	8,850,916	0	0	8,850,916
支払利息	8,291	0	0	8,291
研修費	0	0	0	0
広告宣伝費	508,200	0	0	508,200
会議費	123,416	0	0	123,416
支払手数料	273,173	0	0	273,173
庁舎管理費	608,531	0	0	608,531
貸倒引当金繰入額	283,000	0	0	283,000
雑費	0	0	0	0
事業費計	557,004,538	0	0	557,004,538

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬	0	3,799,818	0	3,799,818
給料	0	854,864	0	854,864
手当	0	341,559	0	341,559
賃金	0	304,926	0	304,926
法定福利費	0	1,355,153	0	1,355,153
退職給付費用	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	1,915,000	0	1,915,000
福利厚生費	0	30,541	0	30,541
旅費交通費	0	31,630	0	31,630
通信運搬費	0	344,754	0	344,754
減価償却費	0	25,247	0	25,247
交際費	0	110,000	0	110,000
消耗品費	0	145,371	0	145,371
事務用品費	0	223,850	0	223,850
修繕費	0	103,479	0	103,479
印刷製本費	0	59,400	0	59,400
燃料費	0	29,647	0	29,647
光熱水料費	0	46,597	0	46,597
賃借料	0	1,394,297	0	1,394,297
保険料	0	89,403	0	89,403
諸謝金	0	325,331	0	325,331
新聞図書費	0	144,000	0	144,000
租税公課	0	293,074	0	293,074
諸会費	0	55,500	0	55,500
委託費	0	191,153	0	191,153
研修費	0	66,000	0	66,000
広告宣伝費	0	0	0	0
会議費	0	46,150	0	46,150
支払手数料	0	20,591	0	20,591
庁舎管理費	0	303,809	0	303,809
雑費	0	4,000	0	4,000
管理費計	0	12,655,144	0	12,655,144
経常費用計	557,004,538	12,655,144	0	569,659,682
評価損益等調整前当期経常増減額	6,710,105	0	0	6,710,105
投資有価証券評価損	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	6,710,105	0	0	6,710,105
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
車両運搬具売却益	112,228	0	0	112,228
固定資産売却益計	112,228	0	0	112,228
その他の経常外収益				
雑収益(経常外)	0	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0
経常外収益計	112,228	0	0	112,228
(2) 経常外費用				
固定資産売却減損失				
工具・器具・備品除却損	0	3	0	3
固定資産減損失計	0	3	0	3
その他の経常外費用				
雑損失(経常外)	0	0	0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0
経常外費用計	0	3	0	3
当期経常外増減額	112,228	△ 3	0	112,225
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,822,333	△ 3	0	6,822,330
当期一般正味財産増減額	6,822,333	△ 3	0	6,822,330
一般正味財産期首残高	254,546,929	△ 166,833,035	0	87,713,894
一般正味財産期末残高	261,369,262	△ 166,833,038	0	94,536,224
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	84,100	0	84,100
基本財産運用益計	0	84,100	0	84,100
特定資産運用益				
特定資産受取利息	4,283,537	0	0	4,283,537
特定資産運用益計	4,283,537	0	0	4,283,537
一般正味財産への振替額	22,821,915	84,100	0	22,906,015
当期指定正味財産増減額	△ 18,538,378	0	0	△ 18,538,378
指定正味財産期首残高	210,532,651	15,000,000	0	225,532,651
指定正味財産期末残高	191,994,273	15,000,000	0	206,994,273
III 正味財産期末残高	453,363,535	△ 151,833,038	0	301,530,497

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

用地の評価基準は、個別法を採用している。

なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。

なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
小 計	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
特定資産				
(公益目的事業会計)				
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	512,701,490	49,800	18,589,000	494,162,290
(法人会計)				
退職給付引当資産	22,596,000	198,000	22,102,000	692,000
小 計	536,602,490	247,800	40,691,000	496,159,290
計	551,602,490	15,247,800	55,691,000	511,159,290

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的事業会計)				
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	494,162,290	191,994,273	2,168,017	300,000,000
(法人会計)				
退職給付引当資産	692,000	0	0	692,000
小 計	496,159,290	191,994,273	2,168,017	301,997,000
計	511,159,290	206,994,273	2,168,017	301,997,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的事業会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,503,279	1,503,279	0
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	9,770	0
その他固定資産	0	0	0
小 計	1,572,849	1,572,848	1
(法人会計)			
建物	959,700	837,071	122,629
車輛運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	4,966,700	3,912,531	1,054,169
その他固定資産	0	0	0
小 計	5,926,400	4,749,602	1,176,798
計	7,499,249	6,322,450	1,176,799

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(公益目的事業会計)	円	円	円
担い手支援農作業受委託 資金貸付	11,332,648	5,667,000	5,665,648
就農支援資金貸付	2,070,000	1,035,000	1,035,000
計	13,402,648	6,702,000	6,700,648

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
20年国債#156	15,000,000	12,402,000	△ 2,598,000
小 計	15,000,000	12,402,000	△ 2,598,000
(公益目的事業特定資産)			
【育成基金会計】			
20年京都府債H27#5	100,152,500	89,810,000	△ 10,342,500
20年国債#154	40,405,520	36,264,000	△ 4,141,520
20年日本高速道路機構245	99,812,800	89,410,000	△ 10,402,800
20年国債#156	47,051,000	38,859,600	△ 8,191,400
20年日本高速道路機構307	100,143,550	81,042,000	△ 19,101,550
30年国債#68	99,275,000	51,970,000	△ 47,305,000
小 計	486,840,370	387,355,600	△ 99,484,770
計	501,840,370	399,757,600	△ 102,082,770

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的事業会計)		円	円	円	円	
農地中間管理機構事業費補助金	三重県	0	116,375,000	116,375,000	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	5,533,000	5,533,000	0	
計		0	121,908,000	121,908,000	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	84,100
特定資産運用益振替額	4,321,915
受取寄付金指定解除振替額	18,500,000
計	22,906,015

5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,722,000	283,000	0	20,000	6,985,000
賞与引当金	7,234,000	8,935,000	3,613,000	3,621,000	8,935,000
退職給付引当金	494,000	180,000	0	0	674,000

6 財 産 目 録

令和8年3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	104,414
	預金	普通預金		91,995,958
		三重県信連本店	運転資金として	79,003,825
		百五銀行嬉野支店	運転資金として	12,897,717
		百五銀行本店	運転資金として	94,416
	事業未収金			14,403,309
		三重県	公益目的事業に係る事業収入	12,452,789
		ヤマト運輸	公益目的事業に係る未収金	147,894
		職員	公益目的事業退職者3月給与分雇 用保険料	300
		農業者6名	公益目的事業に係る未収金	1,802,326
	用地	事業関連タイプ 伊賀市3筆9,020㎡	公益目的事業保有	4,510,000
	前払費用	アマノ(株)会費(4年分)	管理目的業務にかかる前払金	37,125
	貯蔵品	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に 使用	54,400
	貸倒引当金	農業者6名の未収金に係る 引当金	公益目的事業引当金	△ 283,000
流動資産合計				110,822,206
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当資産	第156回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を 法人会計の財源として使用してい る。	15,000,000
基本財産合計				15,000,000
特定資産	特定資産引当預金			7,321,920
		三重県信連本店定期預金	公益目的事業の財源として保有し ている	5,167,000
		三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産とし て保有している	2,154,920
	特定資産引当有価証券			486,840,370
		京都府公債H27#5	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	100,152,500
		第154回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	40,405,520
		日本高速道路機構245	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	99,812,800
		第156回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	47,051,000
		日本高速道路機構307	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	100,143,550
		第68回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	99,275,000
	退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	692,000
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産とし て保有	1,305,000
特定資産合計				496,159,290

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物	間仕切工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ按分	122,629
	工具・器具・備品	金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	1,054,167
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的を財源とする出資金	220,000
	担い手支援農作業受委託貸付金	伊賀市 1件 39,330㎡	公益目的事業貸付金	11,332,648
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			△ 5,667,000
	就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	2,070,000
	就農支援資金貸倒引当金			△ 1,035,000
長期預り資産	一般事業 いなべ市 1筆 348㎡	公益目的事業保有	212,976	
供託金	津地方法務局	公益目的事業農地賃借料の供託	195,526	
その他固定資産合計				8,505,949
固定資産合計				519,665,239
資産合計				630,487,445

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	事業未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費	12,806,669
		三重県	電気、水道代、賃借料	562,193
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	513,809
		三重県商工労働共栄会	R7年度確定労働保険料	1,338,422
		NTTファイナンス 他16件	管理目的業務にかかる未払金	318,159
		NTTドコモ(株) 他12件	公益目的事業等にかかる未払金	582,870
		四日市市他14件	公益目的事業委託料未払金	757,486
		地権者29件	公益目的事業農地賃借料未払金	7,456,056
		御浜町	公益目的事業助成金未払金	1,077,674
				200,000
	前受金	表示登録農家	公益目的事業R8年度認定審査料	2,539,682
	預り金			445,340
		松阪税務署	源泉所得税	223,515
		松阪年金事務所	3月分個人負担分社会保険料	221,825
仮受金	農業者1件	認定審査料(重複)	12,222	
賞与引当金	職員	令和8年6月賞与の当期帰属分	8,935,000	
未払消費税等			1,011,500	
1年以内返済長期借入金			0	
流動負債合計				25,750,413
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業の職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	692,000
	預り資産見返勘定	員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	208,800
	預り補助金等	三重県	公益目的事業預り補助金	33,306
	長期債務			302,272,429
三重県		公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	2,272,429	
三重県信連他関係団体		公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	300,000,000	
固定負債合計				303,206,535
負債合計				328,956,948
正味財産				301,530,497

監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター
理事長 中野 敦子 様

令和8年5月20日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄



監 事 堀 内 厚 洋



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

